

長野5区	民主党	加藤 学	○	○	1		1		1		1	
比例区	公明党	漆原 良夫	○									
新潟1区	共産党	武田 勝利	○	○	1		1		1		1	
新潟6区	共産党	橋本 正幸	○	○	1		1		1		1	
富山1区	共産党	佐伯 めぐみ	○	○	1	民間企業で働く人の3割が年収200万円以下という状態にあるなど、貧困はもはや一部の人の問題ではありません。多くの国民がワーキングプアと背中合わせにあり、政策的対応が急がれます。	1	日本における貧困の急激な増大は際立っています。「貧困大国日本」の現実を直視し、対策の効果をはかるうえで必要です。	1	労働者派遣法改正で派遣労働が原則「自由化」されるなど非正規雇用拡大の責任は国の政治にあります。改正前に戻すなどの対処を急ぎ、「正規雇用が当たり前」の社会にすべきです。	1	小泉内閣以来の削減方針が暮らしの安心を奪ってきました。富山県議会でも2008年6月議会で削減方針そのものの撤回を求める国への意見書を全会一致で採択しています。社会保障抑制政策そのものの転換が必要です。
石川1区	共産党	佐藤 正幸	○	○	1	OECDの調査によると、日本の相対的貧困率は、OECD加盟の先進国の中で4位です。日本では、税や社会保障による貧困率の改善効果が、他のOECD諸国と比べても大変小さい(OECDの報告)からです。他の先進国では当たりの「生活保護の補足率」の調査すら行っていない問題の改善をはかり、実態に即して政策的な対応を開始すべきです。	1	OECDのほかEU(欧州連合)なども、貧困率の指標を重視しています。政府が世帯単位に貧困の実態を把握することは、国民を貧困から守る国の政治姿勢を示す大前提となります。貧困の実態調査を行い、政府が貧困を減らす具体的な目標を策定して、計画的に施策を講じる必要があります。	1	1999年の労働者派遣法の改悪により、労働法制の規制緩和がすすみ、大企業は安定した雇用を壊し、低賃金と不安定な非正規雇用に置き換え、日雇い派遣や登録型派遣という「使い捨て」の働き方が広がりました。雇用情勢が悪化する中で、雇用を守り人間らしい労働のルールを作り、雇用政策を大きく転換することは、経済と産業、物づくりのまともな発展と日本社会の安定のためにも大事な問題です。	1	毎年2200億円もの社会保障費が削減されてきたため、日本の社会保障制度は、世界でも例がない異常な事態が、あらゆる分野で引き起こされています。暮らしを支えるべき社会保障が、生活苦と貧困増大の要因となり、家計と内需を冷え込ませています。暮らしの安心と希望を奪う、社会保障費2200億円の毎年削減を撤回し、暮らしを支えるルールある社会保障作りをめざし根本的に転換する必要があります。
福井1区	共産党	金元 幸枝	○	○	1	経済力がありながら、なぜこれだけひどい貧困と格差の拡大になるのか、希望と活力ある社会へ緊急に克服すべき課題。	1	憲法の「文化的で最低限の生活」水準について国民的な合意形成がある。その水準以下は「貧困」なのであり、それを明示するのは国の責務。	1	格差と貧困の拡大の根底に、過度な雇用の流動化があり、その一番の問題は非正規雇用の拡大。雇用は正規を当たり前にすること、非正規への均等待遇の確保を。	1	社会保険を破壊し、セーフティネットの底の抜けた状態を作り出した、“2200億抑制”は注視し、これまでの分も回復すべき。
長野1区	共産党	山口 典久	○	○	1		1		1		1	

長野2区	共産党	岸野 正明	○	○	1		1	政府は調査すらしていない。世界の中でも異常な事態です。	1	仕事は正規職員が当たり前の働くルール作りが必要です。	1	「削減」のノルマのために、「受益者負担」の名の下に負担が増える、受給抑制につながる制度改革がおこなわれてきました。その結果、医療や介護分野で、社会保障の根幹にかかわる深刻な事態が生まれてきています。
長野3区	共産党	岩谷 昇介	○	○	1		1		1	「ハローワーク上田」管内では、有効求人倍率が長野県下最低です。上田地方には車関連の製造業が集中しており、非正規雇用のリストラがすすんでいます。	1	上田地方では他の自治体以上に医療問題が深刻です。医療、介護、福祉の改善ストップさせる必要があります。
長野4区	共産党	上田 秀昭	○	○	1	いま生活保護を受けている人は対象となるべき人の1、2割とされ、政府はその実態さえつかんでいない。実態調査を行い、貧困を減らす具体的目標を策定し実施する必要があります。	1	国民を貧困から守る立場で必要。	1	「非正規雇用」は偽装請負、偽装派遣、契約途中解除など違法、脱法の温床になっている。派遣労働を臨時的・一時的な業務に限定し、常用雇用の代替にしなければならないなど抜本改正し労働者の権利を守る。	1	深刻な経済危機だからこそ、社会保障削減路線を撤回し、くらしを支える社会保障制度拡充へと転換すべきです。
長野5区	共産党	三沢 好夫	○									
比例区	共産党	金元幸枝										
比例区	共産党	佐伯めぐみ										
比例区	共産党	佐藤正幸										
比例区	共産党	武田勝利										
比例区	共産党	中野さなえ	○	○	1	労働者の約4割、青年労働者の7割が非正規雇用という働き方を抜本的に改めるべきです。非正規雇用は、臨時的・一時的な雇用に限定し、正社員が当たり前の社会に切り替えるべきです。	1	政府は、「日本に貧困問題はない」と公言してきましたが、年々増え派遣村を期に、貧困問題を事実上認めました。政府は国民生活を計る指針のひとつに貧困率を導入し、必要な対応を真剣に考えるべきです。	1	「将来は貧しくなる」と感じる国民が6割近くに達しています。貧困問題の多くが、雇用破壊と結びついており、正社員が当たり前のルールを作ることが必要です。	1	自公政権が継続してきた社会保障2200億円削減計画により、多くの医療難民・介護難民を生み出しました。削減計画の撤回を継続し、医療や福祉の充実を図るべきです。
比例区	共産党	山口典久										
新潟2区	社民党	米山 昇	○	○	1		1		1		1	

